

第1期長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価

評価

- A R2目標値以上
- B 基準値以上 R2目標値以下
- C 基準値以下（基準値の無いものはR2目標値以下）

基本目標	施策	事業	所管課	KPI				評価	検討内容・方針等
				項目	基準値	R2目標値	実績		
基本目標1	地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする			就業率	49.4%(H22)	52.0%	50.7%(H27)	B	
	1 農業振興 農業経営の規模拡大に伴う支援								
		営農推進事業 地域農業の育成	農地保全課	営農組合数	5組合	11組合	8組合(累計)	B	地域の合意形成によるため、事業への進捗には一定の期間を要するが、成果が上がっている (東部 西部 関原 棚毛 利根里) + (西湖 小生田農地管理組合 千田支部種子生産組合)
		経営規模拡大農地集積奨励事業	農地保全課	農用地区内基盤整備済み農地の集積面積	257ha	392ha	349ha(累計)	B	耕作放棄地が懸念される農地について、各地域との担い手と協議の上、集積を推進した。
		青年就農給付金事業	農地保全課	新規就農者数	2人	5人	4人(累計)	B	蓮根の新規就農者を支援した。今後も、蓮根組合との協力を仰ぎながらPRを行う。
	2 地場産業の競争力強化								
		長南産米コンヒカリのPR促進	産業振興課	長南産コンヒカリPR回数	10回(H26)	年間20回	14.8回(平均)	B	米に限定せず、多様な展開を視野に、「地域特産品の魅力発信」等、事業名・事業内容の変更を検討する。
		6次産業化の取り組みの促進	産業振興課	6次産業化の取組み数	1団体(H23)	2団体	0団体(累計)	C	当面の具体的な取組みはなくとも、交付金等への対応を視野に、位置づける必要がある。
		固定資産税の課税免除	税務住民課	支援対象企業数	8社(H27)	毎年7社	7.6社(平均)	A	第1期では過疎地域固定資産税課税免除条例による企業支援を該当させていたが、事業名を「商工業の振興」などとして、立地企業等の支援策や町民の雇用促進を図る事業として、事業名・事業内容を検討する。
	3 観光産業の振興								
		観光振興策の実施	産業振興課	観光入込客数	42.5万人(H26)	50万人	44.2万人(R1)	B	茂原長南IC開通後、年間40万人を超過した。 H29年4月に「野見金山展望カフェ ミハラシテラス」が営業開始した。
	4 有害鳥獣対策 有害鳥獣による農作物の被害防止								
		鳥獣被害防止総合対策事業	農地保全課	被害の面積	337ha(H25)	312a	142a(R1)	A	イノシシに対しては電気柵が効果があり、被害が大きく抑制できた。
				被害の金額	1,487千円(H25)	2,744千円	1,931千円(R1)	A	R1はカモの被害が増加し、今後はカモ被害への対応が必要となっている。
基本目標2	地方への新しいひとの流れをつくる			人口(参考)	9,073人(H27)	7,763人(R2)	7,818人(R2.4)	—	
				交流人口	3,620人(H22)	3,870人	3,641人(H27)	B	
				観光入込客数	42.5万人(H26)	50万人	44.2万人(R1)	B	
				社会増減数	112人減(H25)	90人減	25人減(R1)	A	
	1 交流人口の増加								
		町魅力発信事業 プロモーションビデオの発信	企画政策課	観光入込客数(ゴルフ場利用者除く)	116,300人(H26)	150,000人	135,417人(R1)	B	今後さらに情報発信手段の多様化が予想されるため、「町魅力発信事業」に統一する。
		Webサイトリニューアル	企画政策課	年間アクセス数	84,000回(H26)	100,000回	110,000回(R1)	A	
		農業体験事業	産業振興課	農業体験実施数	—	年間1回	0回(累計)	C	ヤックス自然学校及びちょうなん西小で実施しているが、町としては実施していない。民間で推進している状況であるため、今後の事業継続には検討を要する。
		食で伝える地域の魅力発信事業	産業振興課	長南産農産物レシピ採用店舗数	—	3店舗	0店舗(累計)	C	「地域特産品の魅力発信」など他施策に統合し、単一の事業として管理するのではなく、魅力発信施策の中で展開する。また、家政大との協同で開発されたレシピを扱う飲食店等への奨励金制度等を検討する。
	2 長南町への移住・定住の促進								
		住宅取得奨励金事業	企画政策課	奨励金制度による年間住宅取得件数	11件(H26)	累計60件	累計55件	B	5年間で180人(うち子ども71人)が定住し、転入促進と転出抑止の効果があつた。
		宅地造成事業	企画政策課 財政課	造成宅地の売却区画数	13区画造成(H27)	宅地造成候補地 選定・造成・販売	13区画完売	A	サニータウン米満等の造成宅地だけでなく、土地利用全般について検討する。
		空き家情報バンク事業	企画政策課	空き家情報バンクによる新規登録物件	2件(H26)	累計30件	累計18件	B	空き店舗も含めて検討する。
	3 町の活性化								
		ふるさと納税事業 ふるさと納税の充実	財政課	ゴルフ場利用券の利用者数	27人(H27.7~9)	200人	1,812人(平均)	A	寄付による独自財源確保という性質上、地方創生関連の交付金の活用が望めないことから、事業自体は継続となるが、本事業の継続的な掲載は検討を要する。
		東京家政大学協働事業	産業振興課	ふるさと産品(レシピ開発)メニュー数	—	18品	18品(累計)	A	H28~30年度で毎年6品目を、東京家政大学の学園祭におけるレシピコンテストにより計18品のレシピを作成。受賞者のレシピ冊子も住民へ全戸配布しており、特産品のPR周知ができた。今後は、開発されたレシピを採用する飲食店の獲得を目指す。
	4 環境資源の活用と保全								
		山内ダム修景整備 観光資源、環境資源として活用	産業振興課	修景整備実施箇所数	1カ所	1カ所	0カ所	C	当面はダム観測機器の修繕が中心になるが、修繕完了後に観光資源として活用を検討する。
		公園の整備	産業振興課	野見金公園の来園者数	8,500人(H26)	23,100人	20,000人(R1)	B	野見金公園・笠森寺など主要な観光資源は、個別の事業として位置付けて、ハード面だけでなくソフト面
				野見金公園の施設整備件数	2棟(計画数)	2棟	2棟(累計)	A	も含めて、事業推進を検討する。
				笠森駐車場公衆トイレ整備	1棟(計画数)	1カ所	1カ所(累計)	A	平成30年度には笠森駐車場に公衆トイレ及び駐車場の増設が完成し、来訪者の利便性、快適性が改善され町の魅力向上につながった。

基本目標	施策	事業	所管課	KPI				検討内容・方針等		
				項目	基準値	R2目標値	実績		評価	
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			合計特殊出生率	1.17(H20~24)	1.29	1.11 (H30)	C		
				出生数	46人(H22)	41人	18人(R1)	C		
		1	次代を担う子どもへの教育の充実							
			学習環境の整備 小中一貫型教育の推進	学校教育課	子どもを通わせたいと思える学校づくりに対する保護者満足度	—	60.0%	79.7%(R1)	A	H29小学校統合後、小中学校間の連絡・調整・交流を図るとともに、「長南町一貫教育推進委員会」において長南町の教育について協議し、9年間を見通した一貫教育を推進した。今後は「小中一貫型教育」の計画・実践・成果等を保護者や地域住民へ積極的に情報発信しながら、地域住民の協力を得る体制を構築する。
			英語教育の充実とICTを活用した教育の推進	学校教育課	英語が好きという児童生徒の割合 I C T 活用授業の実施教科数	— 5教科(H26)	90.0% 8教科	89%(R1) 8教科(R1)	C A	英語教育とICT推進は切り分けるべきではないか。 英語はR2から教科化されたが、位置付け方はそのままでもよいか検討する。 ICTは国のGIGAスクール構想により全国の小中学校で1人1台となるが、位置付け方はそのままでもよいか検討する。
			放課後補習授業	学校教育課	放課後補習授業への保護者の満足度	—	60.0%	100%(R1)	A	R1から事業を実施し、参加した児童・保護者からの評判はよく、また、家庭による教育格差の是正のためにも教育機会を設ける意義は大きいと、今後も継続して取り組む。
			教育の町再生事業	学校教育課	交流事業数	—	2事業	1事業(R1)	C	R1年度については、2事業の交流を予定していたが、災害により小学生の大学見学の1事業の交流に留まった。 R1年度にKPIを設定したが、H29から交流事業を実施している。H29は小学生の大学見学、家政大学生のアートバルーンプロジェクトを実施した。H30は、小学生の大学見学、家政大学生の黒板ジャックを実施した。 また、家政大学のオリエンテーションで学生が長南町を訪れたり、教育以外でも、産業振興課が大学の学園祭で長南町の特産品の販売などを実施している。 今後はKPIの設定を東京家政大学との交流事業数という視点だけでなく、具体的な交流の内容についてKPIを設定するなど、様々な視点から事業のあり方を検討する。
			定住奨学金返還免除事業	学校教育課	奨学金免除人数	—	5人	0人	C	現在の奨学金事業は貸付人数は伸びていないが、今後、一定期間の定住を条件に、奨学金の返還を免除するなど、定住奨学金返還免除事業を実施する場合、特別交付税措置を受けるためには、第2期戦略に位置付ける必要がある。
		2	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							
			結婚支援事業 出会いの場の提供	産業振興課	パーティーで成立したカップル数	5組 (H21~26平均)	8組	10.75組(平均)	A	昨年度は、災害の関係で中止となったが、4年間の平均で10.75組のカップルが成立している。今後については人口減少対策や、結婚・出産・子育て等、様々な視点からパーティーだけでなく、出会いの場を提供するようなイベント等、事業内容を検討する。
			保育サービスの充実	福祉課	4月1日現在の待機児童数 子育て環境の満足度	0人(H27) 62.4%(H26)	0人 70.0%	0人(累計) 72.4%(R1)	A A	近年3歳未満児の入所が増加しているが、待機児童0人は維持している。保育ニーズが多様化しており、対応を検討する必要がある。
			学童保育の充実	福祉課	児童クラブ移設整備 子育て環境の満足度	— 62.4%(H26)	1棟 70.0%	1棟(H29) 72.4%(R1)	A A	H29に施設を移設し、園庭に砂場などの整備した。安心・安全な環境を整備するとともに、今後増加すると考えられる学童保育の体制充実を図る。
			産科医確保対策の実施(広域連携)	健康保険課	産科医院の施設数(長生郡市内)	2施設(H27)	2施設	2施設(R1)	A	現状を維持するため、他地域の対策等を参考に長生郡市内で連携し、検討を進める。
		3	食育の推進を図りながら安全・安心な給食の提供							
			子どもたちの健やかな成長を促す給食の提供	給食所	学校給食の残菜の割合	10%(H26)	10%以下	10.3%(R1)	C	今後も残菜率の分析を行い、献立を工夫し、安心安全な給食に努めるが、総合戦略の趣旨から考えると、本事業の継続的な掲載は検討を要する。
		4	子ども・子育て支援の充実							
			出産祝金の支給	福祉課	出生数 第3子以降の出生数 子育て環境の満足度	30人 (H24~26平均) 5人 (H24~26平均) 62.4%(H26)	41人 7人 70.0%	18人(R1) 31人(平均) 6人(R1) 6.8人(平均) 72.4%(R1)	C B A	対象となる方に対してはすべて事業を実施しているが、3年間町内に定住することを条件としているため、毎年度返還者も出ている。 事業とKPIの関係について検討する。
			任意予防接種の公費助成	健康保険課	接種率(接種実施者数/対象者数)	97.5%(H26)	98.0%	77.6%(R1)	C	昨年度の災害により昨年度の予防接種を見送った対象者が多かった。 今後、インフルエンザワクチン(生後6か月から中学3年生まで)も事業に追加し事業を継続する。
			紙おむつ処分用ゴミ袋の支給	福祉課	支給率(配布者数/配布対象者数)	100%(H26)	100.0%	95.4%(R1)	C	出産後に転出してしまった対象者に配布ができず、100%にならなかった。
			子育て交流館の充実	福祉課	年間利用者数	—	3,500人	2,560人(R1)	C	R1の災害や出産後の母親の社会復帰が早まっている傾向から、利用者が年々減少傾向にあるが、保育所に入所していない子どもや母親同士の情報交換場としての拠点となっている。

基本目標	施策	事業	所管課	KPI					検討内容・方針等
				項目	基準値	R2目標値	実績	評価	
基本目標4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する			今後も住み続けたい住民の割合	72.8%(H27)	80%	52.9%(R1)	C	
1	エネルギー開発普及の推進								
	経年管対策事業、地区ガバナー整備事業	ガス課		白ガス管の年間改善延長距離数	残延長23,800m(H26)	残延長1,550m改善率99.4%	残延長4,316m改善率97.0%	B	継続。地区ガバナーの統合予定があるのか。経年管の入れ替えはR4で終了だが、ガスの安定供給のために他に予定している事業は無いか確認する。
				地区ガバナーの統合・改築件数	0件(H26)	累計10件	累計2件	B	
	一般家庭におけるガスの有効利用	ガス課		一般家庭におけるガス需要量	53㎡/月(H26)	50㎡/月(需要量減少を抑制する)	49㎡/月(R1)	C	新規需要家に対しガス暖房器具や衣類乾燥機などのPRの結果、一定の成果はあった。取組みを継続するとともに、エネファームの設置を促進し、需要量増加に取組む。
2	市民の健康増進								
	生涯スポーツの推進と施設環境の整備	海洋センター		市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	1.67回(H26)	1.70回	2.39回(R1)	A	毎年度、基準値よりも高い水準で推移している。小学校の廃校を機に利用が大きく伸びた。
	特定健診事業・人間ドック利用費助成事業(国保)	健康保険課		特定健診の受診率	28.4%(H26)	51.0%	50.5%(R1)	B	集団健診で受診していた被保険者が待ち時間の少ない個別健診にシフトしている傾向にある。
3	定住環境向上への取り組み								
	新公共交通システム運行事業(巡回バス、デマンドタクシー)	企画政策課		巡回バスの年間利用者数	5,021人(H26)	2,600人	1,862人(R1)	C	R4から第2期長南町地域公共交通計画から始まることもあり、総合的に交通体系を検討するため、事業名称を検討する。
				デマンドタクシーの運行回数	6,799回(H26)	8,194回	9,570回(R1)	A	
4	自助・共助による地域コミュニティづくり								
	長南町まちづくり市民提案事業	企画政策課		団体の新規活動数	—	毎年6事業	年平均4.8事業	C	住民や地域団体の自主的、主体的な取組みを促し、一定の成果がり、事業継続を検討する。
5	土地利用の担保施策の充実								
	国土調査事業(地籍調査)	建設環境課		工区数	1工区(H26)	2~7工区	2~7工区	A	地方創生とは別の補助事業で実施しているため、事業自体は継続となるが、本事業の継続的な掲載は検討を要する。
				面積	1.95km ² (H26)	18.66km ²	4.21km ²	B	
6	安心した生活を支える道路の整備								
	幹線町道の整備	建設環境課		町道利根里線整備率	52%(H26末)	78.0%	65%(R1)	B	圏央道及び長生グリーンラインと接続する町道利根里線の事業のため、事業名称を検討する。
	橋梁長寿命化修繕事業	建設環境課		H26年度に実施された道路ストック点検の結果に基づき、補修を実施した橋梁数	0橋(H26)	16橋	12橋(R1)	B	R1の災害にて新たな損傷箇所が発見されたことにより、遅れが生じている。
7	社会教育施設整備								
	(仮称)長南町ふれあい交流センター新築 生涯学習の推進と環境整備	生涯学習課 産業振興課		複合施設の新設	—	(仮称)ふれあい交流センターの新築	検討中	C	「郷土の偉人(渡邊辰五郎)記念館事業」との統合を受けて、建設予定地を現中央公民館と記念館建設予定地に絞り、町長からまちづくり委員会に諮問した。予定地としては委員会下部組織のまちづくり委員会WG会議での結果を含めて、現中央公民館が多数意見となったが、町の将来を見据えた継続審議が必要とされたため、予定地についての答申は見送られた。
8	防災・防犯体制の強化								
	防災行政無線の整備・保守管理	総務課		戸別受信機取り付け世帯のデジタル交換台数	10台(H26)	2,992台	2,563台(累計)	B	全世帯交換済み。残数は予備や転入者用。防災関係でまとめられないか検討する。
	防災施設の拠点整備、備蓄品	総務課		非常食数	3,000食(H26)	6,000食	6,000食(R1)	A	地域防災計画に基づき備蓄している。防災関係でまとめられないか検討する。
				水の備蓄本数	6,000本(H26)	6,000本	6,000本(R1)	A	
	防災訓練、防災対策費	総務課		防災訓練参加者数	370人(H26)	450人	346人(平均)	C	今後は避難所単位での訓練についても検討する。防災関係でまとめられないか検討する。
	自主防災組織の育成(自主防災組織補助金)	総務課		団体数	9団体(H26)	20団体	11団体(R1)	B	近年の異常気象や新型コロナウイルス感染症等、災害が多発していることから、継続して推進していく。
				自主防災組織への加入率	17.2%(H26)	37.8%	18.6%(R1)	B	
	防犯灯LED化事業	総務課		L E D化した防犯灯数	81基(H26)	1,517基	1,516基(R1)	B	H28でLED化は完了。H29以降は区長からの要望で防犯灯を新設している。
				L E D化率	5.8%(H26)	100.0%	100%(R1)	A	防犯関係でまとめられないか検討する。
	青色防犯パトロール	総務課 企画政策課		防犯パトロールの協力者数	60人(H26)	毎年80人	40人(平均)	C	定期的な防犯パトロールを行うことにより、下校時児童生徒の安全に寄与した。防犯関係でまとめられないか、事業名称・内容を検討する。
	交通安全施設整備事業	総務課		交通事故の発生件数	33件(H26)	26件	20件(R1)	A	交通安全啓発活動を実施し、意識の向上を図った。取組み内容が交通安全啓発活動となっているため、事業名称・内容を検討する。
				交通事故による死傷者数	40人(H26)	32人	32人(R1)	A	
9	跡地有効活用による基盤整備								
	西部工業団地計画跡地の利用事業	財政課		活用方法の決定後に設定	—	—	—	—	継続
10	空き公共施設等の活用事業								
	主な空き公共施設等の有効活用事業(旧小学校跡地、旧幼稚園)	企画政策課		企業立地件数	1社(H29)	累計5社(法人)	累計4社	B	H29からの3年間で4校に企業を誘致した。旧長南小西側校舎と旧長南幼稚園について、住民の合意形成を第一に、町の活性化に資する活用企業を誘致できるよう取組む。
	空港代替地(上小野田地先)の有効活用事業	企画政策課		活用方法の決定後に設定	—	—	—	—	継続